

## 調査計画

### 1 調査の名称

市民の社会貢献に関する実態調査（以下「本調査」という。）

### 2 調査の目的

本調査は、市民の寄附・ボランティア活動の実態を明らかにし、共助社会づくり及び社会貢献に関する施策のための基礎資料を得ることを目的として実施する。

### 3 調査対象の範囲

- （１）地域的範囲 全国
- （２）属性的範囲 満20歳以上の市民

### 4 報告を求める個人又は法人その他の団体（詳細は、別紙の標本設計を参照）

- （１）数 8,000人（母集団数：103,745,789人（平成27年国勢調査））
- （２）選定の方法（☐全数 ☒無作為抽出 ☐有意抽出）

地区（地域ブロック及び都市規模）により層化し、各層の満20歳以上の人口比に基づき調査地点数（200地点）を配分し、各層より調査地点を抽出する。また、各調査地点の標本数は、満20歳以上の者の地区、年齢層、性別の人口比に基づき配分し、各調査地点の住民基本台帳より抽出する。

### 5 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間

- （１）報告を求める事項（詳細は調査事項一覧を参照）

- ・属性
- ・ボランティア活動について
- ・寄附について
- ・NPO 法人について
- ・公益法人について

- （２）基準となる期日又は期間

調査実施時点（一部項目については、最近1年間「平成30年1月～平成30年12月」の実績）

## 6 報告を求めるために用いる方法

### (1) 調査組織

内閣府 — 民間事業者 — 報告者

### (2) 調査方法

(☐調査員調査 ☒郵送調査 ☒オンライン調査 ☐その他)

民間事業者は、調査対象者の抽出、調査票の発送・督促・回収・審査までの実査業務全般及び調査関係用品の印刷並びに集計作業を行う。

## 7 報告を求める期間

### (1) 調査の周期 3年

### (2) 調査の実施期間又は調査票の提出期限

令和元年11月～12月

## 8 集計事項

別添集計事項一覧のとおり

## 9 調査結果の公表の方法及び期日

### (1) 公表の方法

インターネット（e-Stat等）及び印刷物により公表する

### (2) 公表の期日

令和2年4月

## 10 使用する統計基準

本調査は、市民を対象とした調査であり、調査対象の範囲の画定及び集計結果の表示に、統計基準を用いる余地がないことから、いずれの統計基準も使用しない。

## 11 調査票情報の保存期間及び保存責任者

### (1) 保存期間

- ・記入済み調査票： 3年
- ・調査票の内容を記録した電磁的記録媒体： 永年

### (2) 保存責任者

内閣府政策統括官（経済社会システム担当）付参事官（共助社会づくり推進担当）

## 市民の社会貢献に関する実態調査の標本設計について

### 標本設計の考え方

本調査においては、住民基本台帳から地区別、年齢層に層化し、無作為抽出する。詳細は以下の通り。

#### 1. 母集団及び抽出方法

住民基本台帳にある全国の満 20 歳以上の男女を母集団とし、抽出は層化 2 段無作為抽出とする。

#### 2. 層化基準

地区、年齢層（2 区分）

ア（地区）

全国を①北海道地区、②東北地区、③関東・甲信越地区、④北陸地区、⑤東海地区、⑥近畿地区、⑦中国地区、⑧四国地区、⑨北九州地区、⑩南九州地区の 10 ブロックに分類し、各地区においては、さらに都市規模によって次のように 25 分類し、それぞれを第 1 次層として、計 61 層とする。

・大都市（各都市ごとに分類）

（東京都区部、札幌市、仙台市、さいたま市、千葉市、横浜市、川崎市、相模原市、新潟市、静岡市、浜松市、名古屋市、京都市、大阪市、堺市、神戸市、広島市、岡山市、北九州市、福岡市、熊本市）

・大都市以外の人口 20 万人以上の市

・人口 10 万人以上 20 万人未満の市

・人口 10 万人未満の市

・町村

（注）都市規模における市区町村の別は、調査実施年 4 月 1 日現在市制施行による。また、人口による都市規模の分類は、原則、住民基本台帳に基づく調査実施年 1 月 1 日現在の人口による。

《抽出》

① 第 1 次抽出単位となる調査地点として、平成 27 年国勢調査時に設定された調査区の基本単位区を使用する。層（地区）の人口比を基に、各層の調査地点数を割り当てる。

② 調査地点（基本単位区）の抽出は、調査地点数が 2 地点以上割り当てられた層については、

$$\text{抽出間隔} = \frac{\text{各地区における国勢調査区人口}}{\text{各地区における調査地点数}}$$

を算出し、等間隔抽出法によって該当人数番目の者が含まれる基本単位区を抽出し、抽出の基点とする。なお、調査地点数が 1 地点の場合には、乱数表により無作為に抽出すること。

③ 抽出に際しての各層内における市区町村の配列順序は、平成 27 年国勢調査時の市区町村コードに従うこと。

④ 調査地点における対象者の抽出は、調査地点の範囲内から標本となる満 20 歳以上を、住民基本台帳から等間隔抽出法によって抽出すること。

## イ（年齢・性別層）

上記アについて、総務省自治行政局公表の「調査年1月1日現在の住民基本台帳」を元に、年齢層（年齢階層は①20代、②30代、③40代、④50代、⑤60代、⑥70代以上の6分類）、性別の12分類に分類。

以上2層により、その人口比を基に基本単位区ごとの抽出数を配分し、全国200基本単位区の住民基本台帳から対象者を抽出。

## 3. 目標精度・標本数

本調査では、NPO法人における寄附金税制のあり方に資する資料とするために、寄附金控除制度についての設問を設けている。寄附金税制の検討に資するためには、NPO法人に寄附をしたことがある者の平均寄附総額について、寄附金控除制度の利用の有無等による分析を信頼精度が確保された上で、実施する必要がある。

そのため、寄附経験者について信頼水準95%、許容誤差率6.5%として算出するとNPO法人寄附経験者の必要な標本数は約227人となる。全体の必要となる調査対象者数は、「NPO法人に寄附をしたことがある者」の出現率6.5%（平成25～28年度調査平均）、回収率を46.1%（平成25～28年度調査の平均伸び率）として算出すると7,586人であるため、標本数は8,000人とする。この場合の、NPO法人に寄附をしたことがある者以外も含めた全体の許容誤差率は、1.7%となり、前回調査と同様である。

信頼水準 (95%区間)	母集団 比率	NPO法人 寄附者の許 容誤差率	人口 (H27国勢調査)	標本数	NPO法人 寄附者の出現率	必要なNPO法人 寄附者数	回収率	抽出数	全体の誤差率
1.96	50.0%	6.0%	103,745,789	267	6.5%	4,104	46.1%	8,903	1.5%
1.96	50.0%	6.5%	103,745,789	227	6.5%	3,497	46.1%	7,586	1.7%
1.96	50.0%	7.0%	103,745,789	196	6.5%	3,015	46.1%	6,541	1.8%
1.96	50.0%	7.5%	103,745,789	171	6.5%	2,627	46.1%	5,698	1.9%
1.96	50.0%	8.0%	103,745,789	150	6.5%	2,309	46.1%	5,008	2.0%

令和元年度 市民の社会貢献に関する実態調査

Fはフェイス項目			
	No.	該当する 設問番号	集計項目内容
単純 集計	1	F〔性〕	性別
	2	F〔結婚〕	結婚
	3	F〔住所(地域)〕	地域
	4	F〔職種〕	職業
	5	F〔世帯全体の年間収入〕	世帯全体の年間収入
	6	F〔年代〕	年代
	7	問1	ボランティア活動経験の有無
	8	問2	ボランティア活動に参加した分野
	9	問3	ボランティア活動への参加理由
	10	問4	ボランティア活動への参加の妨げとなる要因
	11	問5	寄附経験の有無
	12	問6	年間寄附金額(個人)
	13	問6	年間寄附金額(世帯)
	14	問6	年間寄附回数
	15	問7	寄附方法
	16	問8	寄附をした相手
	17	問9	寄附をした分野
	18	問10	寄附理由
	19	問11	寄附金控除制度利用の有無
	20	問12	寄附金控除制度を利用しなかった理由
	21	問13	寄附の妨げとなる要因
	22	問14	寄附時に必要と考える情報
	23	問15	NPO 法人に対する関心
	24	問16	認定・特例認定NPO法人に対する寄附の税制優遇制度の認知
	25	問17	認定・特例認定NPO法人に対する寄附の税制優遇制度の利用
	26	問18	公益法人に対する関心
	27	問19	公益法人に関心を持ったきっかけ
	28	問20	公益法人に対する寄附の税制優遇制度の認知
	29	問21	公益法人に対する寄附の税制優遇制度の利用
	30	問23	NPO法人と公益法人に対する現物寄附の内容
	31	問23-1	NPO法人と公益法人に対する現物寄附の理由
	32	問24	NPO法人に導入された場合の承認特例制度による寄附希望
ボラン ティア につ いて	33	F〔性〕×問1	【性】ボランティア活動経験の有無
	34	F〔結婚〕×問1	【結婚】ボランティア活動経験の有無
	35	F〔住所(地域)〕×問1	【地域】ボランティア活動経験の有無
	36	F〔職種〕×問1	【職種】ボランティア活動経験の有無
	37	F〔世帯全体の年間収入〕×問1	【世帯年間収入】ボランティア活動経験の有無
	38	F〔年代〕×問1	【年代】ボランティア活動経験の有無
	39	F〔性〕×問2	【性】ボランティア活動に参加した分野
	40	F〔結婚〕×問2	【結婚】ボランティア活動に参加した分野
	41	F〔住所(地域)〕×問2	【地域】ボランティア活動に参加した分野
	42	F〔職種〕×問2	【職種】ボランティア活動に参加した分野
	43	F〔世帯全体の年間収入〕×問2	【世帯年間収入】ボランティア活動に参加した分野
	44	F〔性〕×問3	【性】ボランティア活動への参加理由
	45	F〔結婚〕×問3	【結婚】ボランティア活動への参加理由
	46	F〔住所(地域)〕×問3	【地域】ボランティア活動への参加理由
	47	F〔職種〕×問3	【職種】ボランティア活動への参加理由
	48	F〔世帯全体の年間収入〕×問3	【世帯年間収入】ボランティア活動への参加理由
	49	F〔性〕×問4	【性】ボランティア活動への参加の妨げとなる要因
	50	F〔結婚〕×問4	【結婚】ボランティア活動への参加の妨げとなる要因
	51	F〔住所(地域)〕×問4	【地域】ボランティア活動への参加の妨げとなる要因
	52	F〔職種〕×問4	【職種】ボランティア活動への参加の妨げとなる要因
	53	F〔世帯全体の年間収入〕×問4	【世帯年間収入】ボランティア活動への参加の妨げとなる要因
	54	問1×問4	【ボランティア活動経験の有無】ボランティア活動への参加の妨げとなる要因
	55	問1×問5	【ボランティア活動経験の有無】寄附経験の有無
	56	問1×問6	【ボランティア活動経験の有無】年間寄附額・寄附回数

寄附について	57	F〔住所(地域)〕×問5	【地域】寄附経験の有無
	58	F〔職種〕×問5	【職種】寄附経験の有無
	59	F〔世帯全体の年間収入〕×問5	【世帯年間収入】寄附経験の有無
	60	F〔年代〕×問5	【年代】寄附経験の有無
	61	F〔住所(地域)〕×問6	【地域】年間寄附額・寄附回数
	62	F〔職種〕×問6	【職種】年間寄附額・寄附回数
	63	F〔世帯全体の年間収入〕×問6	【世帯年間収入】年間寄附額・寄附回数
	64	F〔年代〕×問6	【年代】年間寄附額・寄附回数
	65	F〔職種〕×問7	【職種】寄附方法
	66	F〔世帯全体の年間収入〕×問7	【世帯年間収入】寄附方法
	67	F〔年代〕×問7	【年代】寄附方法
	68	F〔性〕×問8	【性】寄附した相手
	69	F〔結婚〕×問8	【結婚】寄附した相手
	70	F〔住所(地域)〕×問8	【地域】寄附した相手
	71	F〔職種〕×問8	【職種】寄附した相手
	72	F〔世帯全体の年間収入〕×問8	【世帯年間収入】寄附した相手
	73	F〔年代〕×問8	【年代】寄附した相手
	74	F〔住所(地域)〕×問9	【地域】寄附をした分野
	75	F〔職種〕×問9	【職種】寄附をした分野
	76	F〔世帯全体の年間収入〕×問9	【世帯年間収入】寄附をした分野
	77	F〔年代〕×問9	【年代】寄附をした分野
	78	F〔性〕×問10	【性】寄附理由
	79	F〔結婚〕×問10	【結婚】寄附理由
	80	F〔住所(地域)〕×問10	【地域】寄附理由
	81	F〔職種〕×問10	【職種】寄附理由
	82	F〔世帯全体の年間収入〕×問10	【世帯年間収入】寄附理由
	83	F〔年代〕×問10	【年代】寄附理由
	84	F〔職種〕×問11	【職種】寄附金控除制度の利用
	85	F〔世帯全体の年間収入〕×問11	【世帯年間収入】寄附金控除制度の利用
	86	F〔年代〕×問11	【年代】寄附金控除制度の利用
	87	F〔職種〕×問12	【職種】寄附金控除制度を利用しなかった理由
	88	F〔世帯全体の年間収入〕×問12	【世帯年間収入】寄附金控除制度を利用しなかった理由
	89	F〔年代〕×問12	【年代】寄附金控除制度を利用しなかった理由
	90	F〔職種〕×問13	【職種】寄附の妨げとなる要因
	91	F〔世帯全体の年間収入〕×問13	【世帯年間収入】寄附の妨げとなる要因
	92	F〔年代〕×問13	【年代】寄附の妨げとなる要因
	93	F〔職種〕×問14	【職種】寄附時に必要と考える情報
	94	F〔世帯全体の年間収入〕×問14	【世帯年間収入】寄附時に必要と考える情報
	95	F〔年代〕×問14	【年代】寄附時に必要と考える情報
	96	問6×問8	【年間寄附額・寄附回数】寄附した相手
	97	問6×問11	【年間寄附額・寄附回数】寄附金控除制度の利用
	98	問6×問12	【年間寄附額・寄附回数】寄附金控除制度を利用しなかった理由
	99	問7×問11	【寄附方法】寄附金控除制度の利用
	100	問7×問12	【寄附方法】寄附金控除制度を利用しなかった理由
	101	F〔性〕×問15	【性】NPO法人に対する関心
	102	F〔結婚〕×問15	【結婚】NPO法人に対する関心
	103	F〔住所(地域)〕×問15	【地域】NPO法人に対する関心
	104	F〔職種〕×問15	【職種】NPO法人に対する関心
	105	F〔世帯全体の年間収入〕×問15	【世帯年間収入】NPO法人に対する関心
	106	F〔年代〕×問15	【年代】NPO法人に対する関心
	107	F〔性〕×問16	【性】認定・特例認定NPO法人に対する寄附の税制優遇制度の認知
	108	F〔結婚〕×問16	【結婚】認定・特例認定NPO法人に対する寄附の税制優遇制度の認知
	109	F〔住所(地域)〕×問16	【地域】認定・特例認定NPO法人に対する寄附の税制優遇制度の認知
	110	F〔職種〕×問16	【職種】認定・特例認定NPO法人に対する寄附の税制優遇制度の認知
	111	F〔世帯全体の年間収入〕×問16	【世帯年間収入】認定・特例認定NPO法人に対する寄附の税制優遇制度の認知
	112	F〔年代〕×問16	【年代】認定・特例認定NPO法人に対する寄附の税制優遇制度の認知
	113	問5×問16	【寄附経験の有無】認定・特例認定NPO法人に対する寄附の税制優遇制度の認知
	114	問23×問16	【NPO・公益への現物内容】認定・特例認定NPO法人に対する寄附の税制優遇制度の認知
	115	F〔性〕×問17	【性】認定・特例認定NPO法人に対する寄附の税制優遇制度の利用

NPO  
法人、  
公益  
法人  
につ  
いて

116	F〔結婚〕×問17	【結婚】認定・特例認定NPO法人に対する寄附の税制優遇制度の利用
117	F〔住所(地域)〕×問17	【地域】認定・特例認定NPO法人に対する寄附の税制優遇制度の利用
118	F〔職種〕×問17	【職種】認定・特例認定NPO法人に対する寄附の税制優遇制度の利用
119	F〔世帯全体の年間収入〕×問17	【世帯年間収入】認定・特例認定NPO法人に対する寄附の税制優遇制度の利用
120	F〔年代〕×問17	【年代】認定・特例認定NPO法人に対する寄附の税制優遇制度の利用
121	問5×問17	【寄附経験の有無】認定・特例認定NPO法人に対する寄附の税制優遇制度の利用
122	問23×問17	【NPO・公益への現物内容】認定・特例認定NPO法人に対する寄附の税制優遇制度の利用
123	F〔性〕×問18	【性】公益法人に対する関心
124	F〔結婚〕×問18	【結婚】公益法人に対する関心
125	F〔住所(地域)〕×問18	【地域】公益法人に対する関心
126	F〔職種〕×問18	【職種】公益法人に対する関心
127	F〔世帯全体の年間収入〕×問18	【世帯年間収入】公益法人に対する関心
128	F〔年代〕×問18	【年代】公益法人に対する関心
129	F〔性〕×問19	【性】公益法人に関心を持ったきっかけ
130	F〔結婚〕×問19	【結婚】公益法人に関心を持ったきっかけ
131	F〔住所(地域)〕×問19	【地域】公益法人に関心を持ったきっかけ
132	F〔職種〕×問19	【職種】公益法人に関心を持ったきっかけ
133	F〔世帯全体の年間収入〕×問19	【世帯年間収入】公益法人に関心を持ったきっかけ
134	F〔年代〕×問19	【年代】公益法人に関心を持ったきっかけ
135	F〔性〕×問20	【性】公益法人に対する寄附に関する税制優遇の認知
136	F〔結婚〕×問20	【結婚】公益法人に対する寄附に関する税制優遇の認知
137	F〔住所(地域)〕×問20	【地域】公益法人に対する寄附に関する税制優遇の認知
138	F〔職種〕×問20	【職種】公益法人に対する寄附に関する税制優遇の認知
139	F〔世帯全体の年間収入〕×問20	【世帯年間収入】公益法人に対する寄附に関する税制優遇の認知
140	F〔年代〕×問20	【年代】公益法人に対する寄附の税制優遇制度の認知
141	F〔性〕×問23	【性】NPO法人・公益法人に対する現物寄附の内容
142	F〔結婚〕×問23	【結婚】NPO法人・公益法人に対する現物寄附の内容
143	F〔住所(地域)〕×問23	【地域】NPO法人・公益法人に対する現物寄附の内容
144	F〔職種〕×問23	【職種】NPO法人・公益法人に対する現物寄附の内容
145	F〔世帯全体の年間収入〕×問23	【世帯年間収入】NPO法人・公益法人に対する現物寄附の内容
146	F〔年代〕×問23	【年代】NPO法人・公益法人に対する現物寄附の内容
147	F〔性〕×問23-1	【性】NPO法人・公益法人に対する現物寄附の理由
148	F〔結婚〕×問23-1	【結婚】NPO法人・公益法人に対する現物寄附の理由
149	F〔住所(地域)〕×問23-1	【地域】NPO法人・公益法人に対する現物寄附の理由
150	F〔職種〕×問23-1	【職種】NPO法人・公益法人に対する現物寄附の理由
151	F〔世帯全体の年間収入〕×問23-1	【世帯年間収入】NPO法人・公益法人に対する現物寄附の理由
152	F〔年代〕×問23-1	【年代】NPO法人・公益法人に対する現物寄附の理由
153	問23×問23-1	【NPO・公益への現物内容】NPO法人・公益法人に対する現物寄附の理由
154	F〔性〕×問24	【性】NPO法人に導入された場合の承認特例制度による寄附希望
155	F〔結婚〕×問24	【結婚】NPO法人に導入された場合の承認特例制度による寄附希望
156	F〔住所(地域)〕×問24	【地域】NPO法人に導入された場合の承認特例制度による寄附希望
157	F〔職種〕×問24	【職種】NPO法人に導入された場合の承認特例制度による寄附希望
158	F〔世帯全体の年間収入〕×問24	【世帯年間収入】NPO法人に導入された場合の承認特例制度による寄附希望
159	F〔年代〕×問24	【年代】NPO法人に導入された場合の承認特例制度による寄附希望
160	問23×問24	【NPO・公益への現物内容】NPO法人に導入された場合の承認特例制度による寄附希望
161	問15×問1	【NPO法人に対する関心】ボランティア活動経験の有無
162	問15×問4	【NPO法人に対する関心】ボランティア活動への参加の妨げとなる要因
163	問15×問5	【NPO法人に対する関心】寄附経験の有無
164	問15×問13	【NPO法人に対する関心】寄附の妨げとなる要因
165	問18×問5	【公益法人に対する関心】寄附経験の有無
166	問18×問13	【公益法人に対する関心】寄附の妨げとなる要因
167	問11×問20	【寄付金控除制度の利用】公益法人に対する寄附に関する税制優遇の認知

## 令和元年度 市民の社会貢献に関する実態調査

### 調査事項一覧

#### I. ボランティア活動について

〔問1〕

平成30年（平成30年1月～12月）の1年間にボランティア活動をしたことがあるか。

〔問2〕（問1で「あり」と回答した方が対象）

平成30年に、どのような分野のボランティア活動に参加したことがあるか。

〔問3〕（問1で「あり」と回答した方が対象）

平成30年にボランティア活動に参加した理由。

〔問4〕

ボランティア活動への参加の妨げとなること。

#### II. 寄附について

〔問5〕

平成30年（平成30年1月～12月）の1年間に寄附をしたことがあるか。

〔問6〕（問5で「寄附をしたことがある」と回答した方が対象）

平成30年に金銭により寄附をした金額及び回数（寄附額については個人の金額と、世帯全体の金額）  
（単位：円・回）

〔問7〕（問5で「寄附をしたことがある」と回答した方が対象）

平成30年に寄附を行った方法。

〔問8〕（問5で「寄附をしたことがある」と回答した方が対象）

平成30年に寄附をした団体。

〔問9〕（問5で「寄附をしたことがある」と回答した方が対象）

平成30年に寄附をしたのはどのような分野の団体か。

〔問10〕（問5で「寄附をしたことがある」と回答した方が対象）

平成30年に寄附をした理由。



〔問 11〕

平成 30 年に寄附金控除制度を利用したか。

〔問 12〕（問 11 で「利用しなかった」と回答した方が対象）

平成 30 年に寄附金控除制度を利用しなかった一番の理由。

〔問 13〕

寄附をするにあたり妨げとなること

〔問 14〕

寄附を行う場合、必要と考える情報。

### Ⅲ．NPO 法人、公益法人について

〔問 15〕

非営利活動を行う NPO 法人に対して関心があるか。

〔問 16〕

NPO 法人のうち、一定の基準を満たすことができた法人については、認定・特例認定 NPO 法人となり、認定・特例認定 NPO 法人に寄附を行った場合、寄附した人に対して、様々な減税が行われる優遇措置がある。どのような優遇措置を知っているか。

〔問 17〕（問 16 で「知っているものはない」と回答された方以外が対象）

認定・特例認定 NPO 法人に寄附を行った場合に、寄附した人に対して減税が行われる優遇措置のうち、平成 30 年に利用した優遇措置はあったか。

〔問 18〕

非営利活動を行う公益法人に対して関心があるか。

〔問 19〕（問 18 で「とても関心がある」「少し関心がある」と回答した方が対象）

公益法人に関心を持ったきっかけは何か。

〔問 20〕（問 18 で「とても関心がある」「少し関心がある」と回答した方が対象）

公益法人に寄附を行った場合は、税額が減額される様々な制度がある。どのような制度を知っているか。

〔問 21〕（問 20 で「知っているものはない」と回答された方以外が対象）

公益法人に寄附を行った場合は、税額が減額される様々な制度のうち、平成 30 年に利用した制度は

あったか。

〔問 22〕

公益法人に対する寄附についての意見。（※自由記述）

〔問 23〕

平成 30 年 4 月以降に、NPO 法人、公益社団法人・公益財団法人へ寄附をしたもの。

〔問 23-1〕（問 23 で NPO 法人、公益社団法人・公益財団法人に、「不動産（土地、建物等）」「有価証券（株式、債券等）」を寄附したと回答した方が対象）

NPO 法人、公益社団法人・公益財団法人に不動産や有価証券を寄附した理由。

〔問 24〕

2019 年 11 月の時点で、NPO 法人にはみなし譲渡所得課税の特例（※）は導入されていないが、導入された場合、NPO 法人へ不動産や有価証券の寄附をしたいと思うか。

（※）公益法人等に不動産や有価証券を寄附した場合、当該資産の取得時から寄附時までの値上がり益に対して課税されるが（みなし譲渡所得課税）、通常それらの法人が 2 年間公益目的事業に使用するなどの要件で非課税となる。さらに、一部の公益的な事業を行う法人（国立大学法人、公益社団・財団法人、学校法人、社会福祉法人等）においては、1～3 か月程度の短期間で非課税の承認を受けることができる特例措置がある。

① （内閣府）市民の社会貢献に関する実態調査

具体の記載
集計結果は回答の単純積算であり、推計は加えていない。